

平成 30 年 7 月 11 日  
記者発表資料

## 平成 29 年度一般会計決算見込額の概要

平成29年度一般会計決算見込額の概要を別添のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

- 1 概要
- 2 歳入決算見込額の概要
- 3 歳出決算見込額の概要

### 問合せ先

---

神奈川県総務局財政部財政課  
課長 黒岩  
課長代理(予算調整担当) 渡邊

電話 045-210-2250  
電話 045-210-2252

# 平成29年度一般会計決算見込額の概要

## — 実質収支、単年度収支ともに黒字 —

### 1 概要

平成29年度決算見込額は、歳入が1兆9,390億3,000余万円、歳出が1兆9,217億7,700余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は172億5,300余万円のプラスとなり、この額から平成30年度への繰越事業に充当すべき財源である108億5,400余万円を差し引いた実質収支は、63億9,800余万円の黒字となりました。

また、この実質収支63億9,800余万円から前年度の実質収支51億7,600余万円を差し引いた単年度収支は、12億2,200余万円の黒字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	平成29年度 ①	平成28年度 ②	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 ①-②	比 率 ①/②
歳 入 総 額 A	1,939,030	1,987,503	△48,472	97.6
歳 出 総 額 B	1,921,777	1,974,592	△52,815	97.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	17,253	12,911	4,342	133.6
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	10,854	7,734	3,119	140.3
<b>実 質 収 支 E=C-D</b>	<b>6,398</b>	<b>5,176</b>	<b>1,222</b>	<b>123.6</b>
前年度実質収支 F	5,176	7,113	△1,937	
<b>単 年 度 収 支 G=E-F</b>	<b>1,222</b>	<b>△1,937</b>	<b>3,159</b>	

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
実質収支	6,024	4,742	4,122	3,674	6,789	4,918	3,879	7,019	7,547	7,113	5,176	6,398
単年度収支	1,103	△1,281	△620	△447	3,114	△1,870	△1,039	3,139	528	△434	△1,937	1,222

## 2 歳入決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	①	構成比	②	構成比	増減額 ①-②	比率 ①/②
県 税	1,298,070	66.9	1,245,574	62.7	52,495	104.2
地 方 譲 与 税	123,797	6.4	119,115	6.0	4,682	103.9
地方特例交付金	3,088	0.2	4,278	0.2	△1,189	72.2
地方交付税	92,886	4.8	104,078	5.2	△11,192	89.2
交通安全対策特別交付金	1,320	0.1	1,380	0.1	△59	95.7
分担金及び負担金	734	0.0	1,305	0.1	△571	56.2
使用料及び手数料	31,681	1.6	32,390	1.6	△708	97.8
国 庫 支 出 金	127,916	6.6	174,037	8.8	△46,120	73.5
財 産 収 入	7,509	0.4	6,361	0.3	1,147	118.0
寄 附 金	254	0.0	265	0.0	△10	96.1
繰 入 金	28,304	1.5	42,515	2.1	△14,211	66.6
繰 越 金	12,911	0.7	16,888	0.8	△3,976	76.5
諸 収 入	22,855	1.2	27,137	1.4	△4,281	84.2
県 債	187,700	9.7	212,176	10.7	△24,476	88.5
合 計	1,939,030	100.0	1,987,503	100.0	△48,472	97.6

### 【主な歳入の状況】

#### (1) 県 税

決算額は、過去最高の1兆2,980億7,000余万円で、前年度に比べ、524億9,500余万円の増と、2年振りの増収となりました。

これは、雇用・所得環境の改善、好調な企業収益や消費の伸びなどを反映して、個人県民税、法人二税及び地方消費税といった主要税目を中心に増収となったことによるものです。

県 税 等 決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	①	②	増減額 ①-②	比率 ①/②
個 人 県 民 税	484,791	465,783	19,007	104.1
県 民 税 利 子 割	3,389	2,557	831	132.5
法 人	県 民 税	38,928	3,494	109.0
	事 業 税	244,106	10,895	104.5
	計	283,034	14,390	105.1
個 人 事 業 税	18,564	18,238	325	101.8
地 方 消 費 税	309,827	295,248	14,578	104.9
不 動 産 取 得 税	29,451	28,957	493	101.7
県 た ば こ 税	8,875	9,424	△548	94.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,568	1,577	△8	99.4
自 動 車 取 得 税	12,392	9,648	2,743	128.4
軽 油 引 取 税	40,271	39,552	718	101.8
自 動 車 税	91,497	91,533	△35	100.0
そ の 他 の 税	16	17	0	95.9
県 税 計	1,298,070	1,245,574	52,495	104.2
地 方 譲 与 税	123,797	119,115	4,682	103.9
合 計	1,421,867	1,364,689	57,178	104.2

(2) 地方交付税・国庫支出金

決算額は、地方交付税が928億8,600余万円で、前年度に比べ、111億9,200余万円の減、国庫支出金が1,279億1,600余万円で、前年度に比べ、461億2,000余万円の減となりました。  
これは、県費負担教職員制度の見直しの影響などによるものです。

(3) 県債

決算額は、1,877億円で、前年度に比べ、244億7,600余万円の減となりました。  
これは、大規模な建設事業が終了したことによる県債の新規発行額の減少などによるものです。

### 3 歳出決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		対 前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額 ①-②	比 率 ①/②
議 会 費	3,565	0.2	3,641	0.2	△76	97.9
総 務 費	447,795	23.3	283,818	14.4	163,977	157.8
県 民 費	14,505	0.8	11,981	0.6	2,524	121.1
環 境 費	10,302	0.5	10,827	0.5	△524	95.2
民 生 費	404,063	21.0	395,050	20.0	9,012	102.3
衛 生 費	46,307	2.4	47,145	2.4	△838	98.2
労 働 費	7,056	0.4	7,951	0.4	△895	88.7
農 林 水 産 業 費	14,425	0.8	12,864	0.7	1,560	112.1
商 工 費	15,178	0.8	14,982	0.8	195	101.3
土 木 費	98,971	5.2	109,359	5.5	△10,387	90.5
警 察 費	194,676	10.1	192,786	9.8	1,890	101.0
教 育 費	377,473	19.6	596,895	30.2	△219,421	63.2
災 害 復 旧 費	275	0.0	405	0.0	△130	67.9
公 債 費	286,517	14.9	286,863	14.5	△345	99.9
諸 支 出 金	663	0.0	20	0.0	643	3,261.7
合 計	1,921,777	100.0	1,974,592	100.0	△52,815	97.3

【主な歳出の状況】

(1) 総務費

決算額は、4,477億9,500余万円で、前年度に比べ、1,639億7,700余万円の増となりました。  
これは、県費負担教職員制度の見直しにより、政令市への税交付金が増加したことなどによるものです。

(2) 民生費

決算額は、4,040億6,300余万円で、前年度に比べ、90億1,200余万円の増となりました。  
これは、急速な高齢化や保育ニーズの高まりなどに伴い、介護・医療・児童関係費が増加したことなどによるものです。

(3) 教育費

決算額は、3,774億7,300余万円で、前年度に比べ、2,194億2,100余万円の減となりました。  
これは、県費負担教職員制度の見直しにより、政令市分の教職員人件費が減少したことなどによるものです。

(4) 土木費

決算額は、989億7,100余万円で、前年度に比べ、103億8,700余万円の減となりました。  
これは、リニア中央新幹線県内駅設置に伴う相原高校移転に係る土地の取得が完了したことなどによるものです。